

那珂市の財政事情

問い合わせ

財政課財政グループ
☎298・1111
(内線522・523)

平成23年度末現在 普通会計
貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書

財務書類(財産と債務の状況)を公表します

市では、これまで整備した資産や借入金などのストック情報や行政サービスを提供するために要したコスト情報などを詳しく理解していただくために、地方公会計制度による財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書)を「総務省方式改訂モデル」を用いて作成しました。今回は、平成23年度決算を基に作成した市の*普通会計の財務書類を公表します。

① 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表(バランスシート)とは、年度末における市の資産とその資産形成のためにどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目でわかるように表した財務報告書です。平成23年度末現在、市が行政サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)は855億8千万円で、このうちの約7割超にあたる632億1千万円が現在までの世代がすでに負担したもので、残る223億7千万円が将来世代の負担で返済していく債務となります。

資 産	855.8億円	負 債	223.7億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を示しています。 【内訳】 ■公共資産 755.1億円 道路、公園、学校、庁舎など ■投資など 49.6億円 基金、出資金、長期延滞債権など ■流動資産 51.1億円 現金・預金、財政調整基金、市税、未収金など (うち歳計現金 24.4億円)		借入金(地方債)や将来の職員の退職手当など、将来世代の負担で返済していく債務です。 ■純資産 632.1億円 公共施設や基金などの資産形成のうち、現在までの世代がすでに負担しているものが純資産(正味資産)となります。	
計	855.8億円	計	855.8億円

■貸借対照表 前年度との比較

資 産	負 債	3.6億円減
15.0億円増	純資産	18.6億円増

- ◇資産15.0億円増の主な理由
資産の評価減があった一方で、財政調整基金や減債基金などを積み増したため。
- ◇負債3.6億円減の主な理由
市債残高が減少したため。
- ◇純資産18.6億円増の主な理由
行政コストおよび災害復旧事業の増があった一方で、一般財源が震災復興特別交付税の創設により増加したため。

■市民1人あたりの貸借対照表

資 産	負 債	40.1万円
153.3万円	純資産	113.2万円

市民1人あたり153.3万円の資産があり、その資産形成のために、これから負担する金額が40.1万円で、これまでに支払い済みの金額が113.2万円であることを意味します。
*平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口55,835人を基に算出しました。

2

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などにおける人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな割合を占めています。「行政コスト計算書」は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコスト（原価・費用）と、その財源である使用料・負担金などの収入を明らかにしたものです。

平成23年度の市の行政コストの総額は165億6千万円で、それらの経費に充てるため得た収入が4億9千万円、差引160億7千万円が純コストとなります。

経常行政コスト(A) 165.6億円

【内訳】

■人にかかるコスト	38.1億円
職員給与・退職手当など	
■物にかかるコスト	50.9億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
■移転支的コスト	73.4億円
生活保護費、子ども手当、各種補助金、繰出金など	
■その他のコスト	3.2億円
地方債の利子など	

経常収益(B) 4.9億円

使用料・手数料・分担金・負担金などの収入

純経常行政コスト(A)-(B) 160.7億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

「行政コスト計算書」の純経常行政コストは、「純資産変動計算書」の純経常行政コストと一致します。

3

純資産変動計算書

期首(平成22年度末)純資産残高 613.5億円

当期変動高 18.6億円

【内訳】

■純経常行政コスト	△160.7億円
純粋な行政コスト（「行政コスト計算書」の純経常行政コスト）	
■一般財源等	161.7億円
市税、地方交付税など	
■災害復旧事業	△18.0億円
東日本大震災等に係るもの	
■その他	35.6億円
補助金等の受け入れ、資産評価替えによる変動額など	

期末(平成23年度末)純資産残高 632.1億円

「純資産変動計算書」の期末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産と一致します。

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産（正味資産）の変動状況を表したもので、純資産がどのような要因で増減しているのかを示したものです。平成22年度末の純資産残高613億5千万円から平成23年度の純経常行政コスト160億7千万円と災害復旧事業18億円を引き、これに市税などの一般財源等161億7千万円とその他35億6千万円を加えたものが平成23年度末の純資産残高となります。平成23年度末の市の純資産残高は、地方交付税の増額などにより18億6千万円増加し、632億1千万円となりました。

財務書類の公表の背景は：

現在の地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資するため、単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれた「現金主義」が採用されています。このことにより、決算書からその年どのような収入があり、それをどのように使ったといった現金の動きがわかりやすい仕組みになっています。しかし、この制度では、地方公共団体が整備してきた資産の情報や行政サービス提供のために発生した1年間のコストの情報が把握できませんでした。

そのような中、平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が地方公共団体に示され、地方公共団体は、資産や債務の情報がわかる、企業会計的な手法を取り入れた、公会計整備の推進に取り組むことが求められました。平成21年秋からは、人口3万人以上の市については財務書類の整備・公表が求められています。

那珂市の財務書類等の詳細については、市ホームページで公表しています。

【用語解説】

※「普通会計」とは

自治体間の財政比較などを可能にするため、地方財政の統計上、全国的に用いられている会計区分です。

本市の普通会計は一般会計と公園墓地事業特別会計、上菅合前地区土地画整理事業特別会計、那珂地方公平委員会特別会計の各会計の合計です。